

総務部門に必要な最新知識を学ぶ 総務担当者のための法律実務

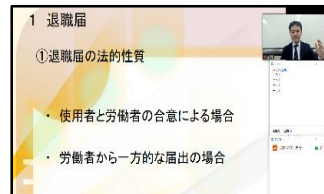
日 程 令和5年7月25日(火) 10:00～16:00 (5時間)

開催形式 オンライン受講専用 (Zoomミーティング)

対 象 総務・庶務・労務部門等の実務担当者・管理監督者

講 師 あお空法律事務所 代表弁護士 中根 浩二 氏

講義項目 ※進行状況によって変更となる場合がございます



受講イメージ：カメラ・マイク不要です

1. 文書に関する法律知識

- ①ビジネスにおける文書の必要性
- ②日付の重要性
- ③作成名義人の重要性
- ④送付文が契約になり得るリスク

2. 印鑑に関する法律知識

- ①二段の推定
- ②実印と認印の違い
- ③印鑑ごとの証明力の差
- ④訂正印・捨印・割印等

3. 契約に関する法律知識

- ①契約書・合意書・覚書・念書の違い
- ②契約書に記載すべきこと
- ③民法改正に伴う契約書式の変容

4. 個人情報の取扱い

- ①個人情報保護法
- ②令和2年改正
- ③取得してはいけない個人情報
- ④個人情報の利用方法として
行っていることと、いけないこと
- ⑤個人情報の流出や書類を紛失した場合に
とるべき対応

5. 従業員の交通事故

- ①自動車事故で使用者が負担する民事責任
- ②使用者が責任を負う場合
 - ア 社用車の無断使用時の事故
 - イ 社用車を貸し出した場合の事故
 - ウ 社用車が盗まれた場合の事故
 - エ 従業員のマイカー事故
 - オ 下請け会社の事故
- ③事故が発生した場合の具体的対応
～現場写真の撮影方法
- ④民法改正による中間利息控除
～後遺障害への影響
- ⑤不当要求者との交渉
- ⑥従業員の社内処分の可否
- ⑦事前対策～飲酒運転対策等

6. 売掛金など債権回収の方法と対策

- ①回収するための事前対策
- ②弁護士照会からの債権差押
～新しい債権回収の手法
- ③少額債権に対する回収の新システム
～ITを利用した債権管理の新たな方策
- ④民法改正と債権回収への影響
- ⑤時効

7. 内容証明郵便

- ①内容証明郵便とは
- ②内容証明郵便を用いる場面・意義

●総務担当者として必要とされている法律を最新の改正内容や
対応方法についてわかりやすく解説します。

平成9年 司法試験合格 平成10年 名古屋大学法学部法律学科卒業 最高裁判所司法修習生（52期）
平成12年 司法修習終了 弁護士登録（愛知県弁護士会） 楠田法律事務所勤務
平成17年 あお空法律事務所開所（所長） 令和3年度 愛知県弁護士会副会長（職員人事担当）
労働問題、企業法務をはじめ、愛知県を中心に活躍中。労働法関連セミナーの実績多数

実施日程： 令和 5 年 7 月 2 5 日（火） 10：00～16：00 （5時間）

開催形式： オンライン受講専用（Zoomミーティング）

参加料： （1名分）		参加料	消費税等	合計
	本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
	一般	35,000円	3,500円	38,500円

- お申込の流れ：
- ①本会HPの各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書をご連絡担当者様へお送りします。
（下記申込欄をご記入の上、FAXでのお申込みも可能です）
 - ②開講の3営業日前を目途に、「受講用URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。
テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
 - ③Zoomミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
 - ④受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。必要備品はパソコン（推奨）もしくはタブレットです。

- 諸 注 意：
- 上記参加料は1名分です。1名でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
 - 当日入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も
返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
 - 領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。
 - 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただく場合がございます。
 - 同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル： キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の5営業日前から、または受講用URL発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。
また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ： 一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp
※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします

R5.7/25

FAX 052-952-7418

60020240 「総務担当者のための法律実務」オンラインセミナー 参加申込書

一般社団法人日本経営協会 中部本部 行（この面をそのままFAXしてください） 年 月 日

団 体 名		TEL () - FAX () -	派遣責任者 所属・役職名
所 在 地	〒		氏名
参加者氏名		所属・役職名	通信欄
参加者メールアドレス			

・2名様以上でお申込みの場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。なお②がご不要の場合は、以下の□にチェックを入れてください。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー等本会事業のご案内 □不要 ㊟